

2009年8月10日

株式会社 富士キメラ総研
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 2-5 F・Kビル
 TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414
 URL:<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
 URL:<http://www.fcr.co.jp/>
 広報部 03-3664-5697

国内の SaaS/PaaS 関連市場の調査を実施

- 2013年度予測 -

SaaS/PaaS 市場は 1,551 億円 (08 年度の 2.2 倍)

SaaS/ASP 型メールサービスは 08 年度比 2.4 倍の 140 億円

マーケティング & コンサルテーションの株式会社富士キメラ総研 (東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中一志 03-3664-5839) は、“所有から利用へ”をキーワードに関心が高まっている SaaS (Software as a Service) PaaS (Platform as a Service) 市場を調査分析した。その結果を報告書「2009 SaaS/PaaS 関連市場の現状と将来展望」にまとめた。

このレポートでは、SaaS/PaaS 事業を展開している事業者へのヒアリングに基づき各社の事業戦略や今後の方向性を分析するとともに、個別サービスの市場動向を把握し将来を展望した。

< 調査結果の概要 >

	2008年度	2009年度見込	2013年度予測
SaaS 市場	685 億円	824 億円	1,341 億円
PaaS 市場	23 億円	40 億円	210 億円
SaaS/PaaS 市場	708 億円	864 億円	1,551 億円

調査対象 31 サービスを集計した 2008 年度の SaaS/PaaS 市場は 708 億円となった。中規模企業による手組みシステムやパッケージシステム活用からの乗り換えや、大規模企業における部門導入が SaaS/PaaS 市場拡大を牽引している。景気悪化により投資抑制が顕著になってきている中で、今後は大規模企業においても部門導入から全社導入へと利用が広がると見込まれる。中小企業や S O H O では、安価に短期間に業務アプリケーションが利用可能なことから、今後徐々に利用が拡大していくと見込まれる。PaaS 市場は 2007 年度に立ち上がり、2008 年度から国内大手コンピュータベンダや Sier (System Integrator)、データセンタ事業者、通信キャリアなどが本格的に PaaS 事業への取り組みを始め、ラインアップの強化・充実を図っている。現状では SaaS 事業者の PaaS 利用は限定的であり、大手企業を中心とした一般企業向けの開発基盤提供としての需要を中心に成長していくとみられる。SaaS/PaaS 市場は、2013 年度には 1,551 億円 (2008 年度比 219%) になると予測される。

PaaS: オンデマンドでのアプリケーション開発・実行を実現するための環境として、ハードウェア、OS、ミドルウェアまで含めたプラットフォームとしてのリソースをユーザー企業や SaaS/ASP 事業者に対して提供

ユーザー規模別に見ると、2008 年度は大規模企業 (1,000 名以上) 市場 35%、中規模企業 (100 ~ 999 名) 市場 40% と、中規模以上が 4 分の 3 を占める。大規模企業は、部門導入から SaaS/PaaS 利用を始めるケースが多く、フロントオフィス系や情報系アプリケーションを中心に利用が進んでいる。2009 年度以降は、部門導入から全社導入へと SaaS/PaaS の業務適用範囲を広げるユーザーが増えると見込まれる。全体の 25% を占める小規模企業は、従来コスト面がネックとなり業務パッケージ/システム導入を見送っていたが、低コストで業務アプリケーション利用が可能になることから SaaS 導入が増えはじめている。

サービスカテゴリー別 SaaS 市場

分野	2008年度	2009年度見込	2013年度予測
バックオフィス系	112 億円	137 億円	244 億円
フロントオフィス系	151 億円	194 億円	337 億円
情報系	212 億円	251 億円	414 億円
特定用途向け	134 億円	152 億円	196 億円
セキュリティ	28 億円	35 億円	69 億円
業種特化	48 億円	56 億円	82 億円
SaaS 市場 計	685 億円	824 億円	1,341 億円

2008年のSaaS市場は、情報系(31%)が最も大きく、次いでフロントオフィス系(22%)となっている。情報系は従来からASPとしてユーザーを獲得していたグループウェアやWeb会議等がSaaSとしても引き続き需要を獲得している。SaaSとしては利用拡大が難しいと見られてきたバックオフィス系についても中小企業、また大手企業の部門導入などを中心に需要が見込まれる。

バックオフィス系

ERP(Enterprise Resource Planning)に代表される基幹系システムのSaaS需要は、大手企業では基幹系システムを外部に預けることに対する抵抗感が強く、事業所単位などの部門導入利用が中心である。中小企業では、バージョンアップや保守費用を抑制するためにSaaS利用のニーズが増加している。大手企業における部門導入や、中小企業におけるパッケージ利用からの移行が見込まれる。バックオフィス系は特に提供事業者の事業継続性が重要な選択要素となるため、新規参入への障壁が高いことが課題である。SCM(Supply Chain Management)、勤怠管理、人事・給与管理など需要が大きく、今後はERP等の市場拡大も見込まれる。

フロントオフィス系

CRM(Customer Relationship Management)/SFA(Sales Force Automation)がフロントオフィス系市場を牽引している。課題は、既存システムとの連携が必要となるユーザーが多く、高額なシステム構築費用がかかることである。今後もCRM/SFAを中心に成長が続くとみられる。ただし、成長市場であるため新規参入事業者の増加が予想され、競争が激化すると想定される。また、CTI(Computer Telephony Integration: 電話やFAXをコンピュータシステムに統合する技術)市場もコンタクトセンタのアウトソーシング需要の高まりを背景として成長していくとみられる。

情報系

SaaS/PaaS市場の内、最も需要が大きい分野である。グループウェアやWeb会議、eラーニング等は基幹系と比べSaaSでの導入ニーズが高く、大手企業から中堅・中小企業まで広がっている。他のアプリケーションとの連携や統合が進み、ユーザーの利便性が向上していくとみられ、連携サービスへの需要が高まると予想される。市場を牽引しているのはメールサービスである。電子メールはほぼ全ての企業で利用されていることから、今後も情報系サービスの中心とみられる。グループウェア、Web会議、eラーニングサービス市場はASPとして展開されていたことから、2008年時点でも他のサービスに比べ市場規模が大きい。これらのサービスはシステムからの移行が容易であり、コスト削減目的から更に広がっていくとみられる。また、CMSや文書管理、プロジェクト管理等のサービスも広がりを見せている。今後サービス連携が進み、ユーザーの利便性が向上することで、需要がさらに喚起されるとみられる。

特定用途向け

特定用途向けサービスとして、地図配信サービス、EC(Electronic Commerce)サイト構築サービス、エネルギー監視サービスを対象とした。地図配信サービスは大規模企業から中小企業までニーズが高く、ユーザーが増加していくとみられる。しかし、Googleが地図サービス「Google Maps」のAPI(Application Program Interface)の無料公開を開始したため価格競争が激化しており、成長は鈍化していくとみられる。流通、小売業、製造業、他のサービス業を中心にB to Cの物販関連のECサイト数が増加していることから、ECサイト構築サービスは比較的大きな市場となっている。今後もネットショッピング利用拡大や決済方法の多様化などにより高成長が予想される。

セキュリティ

大規模企業におけるログ収集/管理、IT資産管理サービスの利用と中小企業の初期費用、保守運用費用削減目的のウィルス対策サービスが中心となっている。セキュリティ意識の高い大規模企業から、コスト削減目的の中小企業まで幅広くセキュリティ関連サービスは利用されており、市場は堅調に成長していくとみられる。

<注目市場>

CRM/SFA

08年度 115億円 09年度見込 150億円 13年度予測 275億円(08年度比239%)

CRMサービス市場は、SFA、マーケティング、コンタクトセンタなど個々のカテゴリで強みを持つベンダが顧客を獲得し、それぞれの市場が成長してきた。SaaS/ASP型サービスに関しては、2000年前後に各事業者がサービス提供を開始し、CRMパッケージ導入前の試験的な利用などでユーザーが増加してきた。近年では、SFAやマーケティング等に特化したサービスに加え、統合型CRMサービスの需要が高まっている。この市場では、

S F Aやマーケティング(メール配信やキャンペーン管理)の領域が占める割合が大きい。S F Aでは部門内や異なる部門間での営業情報共有が中心となり、マーケティングではB to C、B to Bの製品・サービスごとにメール配信やキャンペーン活動の負荷軽減を中心に利用が進んできた。大規模企業による部門利用のS F Aを全社基盤のC R Mとして刷新する動きや、中堅中小企業へのすそ野の広がりにより市場は拡大している。C R MはSaaS全体における代表的なサービスとして市場で認知されており、SaaS市場の牽引役となっている。

メール

08年度 58億円 09年度見込 72億円 13年度予測 140億円(08年度比241%)

メールシステムの主要機能である「メールボックス」「アンチスパム」「アンチウイルス」「アーカイブ」「監査」の内、全てないしいずれかをSaaS/ASPで提供しているサービスを対象とした。なお、中小企業向けのいわゆる“Web&メールホスティング”は対象外とした。

SaaS/ASP型メールサービスは主体となる機能により、セキュリティゲートウェイ型、メールボックスアウトソーシング型、Webメール型に分類される。セキュリティゲートウェイ型サービスが市場の大半を占めており、その主要ユーザーである大規模・中規模ユーザーの占める比率が高くなっている。自社で構築・運用しているメールシステムに加えてセキュリティ対策についてのみセキュリティゲートウェイ型サービスを利用しているというケースが一般的である。また、中規模ユーザーにおいてはメールシステムの運用負担増大への対策としてメールボックスそのもののアウトソーシングについても徐々に普及が進んできており、今後さらに普及が進むと考えられる。中小企業においては安価なWeb&メールホスティングサービス利用が一般的であると見られ、ホスティングサービスに比べて割高となる当該サービスに乗り換えるユーザーは一部に留まっている。その一方で、機能面・セキュリティ面で不満を持っているユーザーはホスティングサービスから乗り換えると見込まれる。また「Google Apps」のように非常に安価なメールサービス利用への乗り換えも進むと推測される。

<調査対象>

1. SaaS/PaaS(31サービス)
バックオフィス系(11)、フロントオフィス系(4)、情報系(9)
特定用途向け(3)、セキュリティ(3)、業種特化(2)、PaaS(1)
2. SaaS/PaaS関連事業者(35社)

<調査期間>

2009年5月~7月

<調査方法>

富士キメラ総研専門調査員による調査対象・関連企業に対してのヒアリング取材及び富士キメラ総研社内データベースの活用による調査・分析

以上

資料タイトル:「2009 SaaS/PaaS関連市場の現状と将来展望」

体裁 : A4判 325頁

価格 : 97,000円(税込み101,850円)

調査・編集 : 株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門

TEL:03-3664-5818 FAX:03-3661-5275

発行所 : 株式会社 富士キメラ総研

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL03-3664-5839(代) FAX 03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。

URL:<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

URL:<http://www.fcr.co.jp/>